体育哲学の課題¹

佐 藤 臣 彦 (筑波大学)²

1. はじめに

2005 (平成17) 年6月に開催された日本体育学会総会において、「体育原理専門分科会」の名称を「体育哲学専門分科会」に変更することが承認された。「体育原理」から「体育哲学」への名称変更は長きにわたる懸案事項であり、ほぼ四半世紀にわたって折にふれ論議を積み重ねてきたが、ようやくにして実現のはこびとなった。これからの体育学における哲学的研究にとって、この名称変更は、大きな意味を持つことになる新たな一歩となるだろう。

もっとも「哲学」という用語自体は、すでに「日本体育・スポーツ哲学会」における名称として用いられてきており、学会としての研究活動の蓄積もなされてきている。ここで「体育哲学の課題」について改めて問うてみることは、ある意味で「屋上屋を架す」ことになりかねないが、しかし、体育学における哲学的研究の果たすべき課題について、いま一度、基本に立ち戻って考えてみることも今後の研究活動にとって無意味なことではないだろう。

こうしたテーマについては、筆者自身、すでに以下のような論稿、すなわち、(1)「体育哲学の可能性—形式のおよび内容的アプローチ—」(体育原理研究 第24号, 1994), (2)「体育学の対象と学的基础」(体育学研究 第44巻第6号, 1999), (3)「体育学における哲学的研究の課題と二十一世紀への展望」(体育学研究 第45巻第

3号, 2000年)を公けにしており、自身の考えは、これらの論稿にほぼ尽くされていると言える。従って、ここでは3論稿を以下の各章においてひとつずつ取り上げ、内容について注釈を加えながら、全体として「体育哲学の課題」が浮上するよう試みてみたいと思う。

2. 体育哲学の可能性

まず、「体育哲学の可能性」である。本稿は、1993年12月に開催された体育原理専門分科会(当時)定例研究会での発表に基づくものであるが、契機となったのはこの年の6月に出版された拙著『身体教育を哲学する—体育哲学叙説』の出版であった¹。当時、「体育哲学」をタイトルに冠する著作はすでに何点かあったが、率直に言って、それらが「体育」についての「哲学的考察」を展開し、われわれを十分納得させるだけの議論を展開しているとは思えなかった。『身体教育を哲学する』は、そうした筆者の現状認識に端を発し、「体育とは何か」という根本問題に答えようと意図したもので、サブタイトルに「体育哲学叙説」とあることから明らかなように、当然のことながら「体育哲学」を十分に意識していた。

しかし、その当時、「体育哲学」という学問領域が一般に認知されているとはとても言えない状況であったし、今日でさえ、社会的認知については「未だし」の感は否めないだろう。そうしたなか、「体育哲学の可能性」では、そも

¹ Perspectives for Philosophy of Physical Education

² Tomihiko SATO, The University of Tsukuba, 1-1-1, Tennodai, Tsukuba, Ibaraki, 305-8574

そも「体育哲学なるものは成立可能なのか」という問いを立てた上で、「体育哲学は成立可能である」という肯定的結論を導くべく、①体育と哲学、②体育哲学と体育原理、③体育哲学の方法と課題、という3つの章によって考察を試みている。

まず、第1章の「体育と哲学」であるが、ここでは「体育」と「哲学」について、一般的には全く異質の、水と油のように結びつき難いものとして受け止められている状況を、自身の経験をエピソードとしてまじえながら述べている。いまでも変わっていないと思われるが、「体育」といえばまずは身体性との連想が強く働いて「逞しくて頑健なからだ」といったイメージが伴うし、「哲学」といえば高度な思考力を必要とする知的な営為であって素人にはなかなか近寄りがたい難解な学問、といったイメージが一般的であろう。「体育哲学」という語法は、この一見するところ全く相容れない性格の「体育」と「哲学」とを繋げているのであるから、違和感が生ずることになるのも当然のことかもしれない。

ただ、「言葉」というものは、一方で「慣れ」ということも重要なポイントとなってくる。筑波大学では、1990年以来、研究室の名称や授業科目名に「哲学」を正式に採用しているが、当初、自分たちの研究室を「体育哲学研究室」と呼んだり、「体育哲学」や「スポーツ哲学」といった授業科目名を口にするのに対し、何とはなしに「違和感」を感じていたのも事実である。しかし、15年以上が経過した現在では、教員も学生も「哲学」という言葉を当たり前のこととして口にしてしている。もっとも、相変わらず、「体育に哲学があるなんて知らなかった」とつぶやく新入生のいることも確かであるが、幸いなことに、「体育哲学」という講義を聴いたうえで、「体育哲学なんてあり得ない」と主張する学生は、これまでのところ出現していない。

第2章の「体育哲学と体育原理」では、「体育哲学」という学問領域の成立可能性を、まず、形式的な側面から考察している。日本語のシステムにあっては、複合的な学問分野を命名する場合、仮にそれを「○○・××学」とすると、「○○」が研究対象を、「××」が研究方法を表すことになるのが一般原則である。たとえば、「法社会学」といえば、「法」を研究対象として社会学的方法論の援用によって研究を進めていく学問分野ということになるし、「生物化学」といえば、生物を対象に、化学的な方法論によって研究していく学問分野ということになる。

この原則に基づくなら、「体育哲学」は、「体育」を研究対象として、これを哲学的方法論の援用によって研究していく学問分野ということになる。「違和感」「不慣れ」といった情緒的側面を別にすれば、「体育哲学」は、「自然哲学」「文化哲学」「宗教哲学」「教育哲学」などなどと並んで、哲学における個別領域のひとつに位置づくものといえて、名称(形式)上は何らの問題も生ずることはないのである²。

しかし、日本体育学会において、体育学における哲学的研究を担う領域と目されてきた専門分科会は、周知のように、発足以来、「体育原理」という名称を戴いてきた。従って、本章では「体育原理」および「体育哲学」の概念的検討を行い、両者の違いを明確化することを試みている。

われわれの研究分野における大先達である川村英男先生や前川峯雄先生の『体育原理』によれば³、「体育原理」という名称は、アメリカの「Principles of Physical Education」(以下、PPE)に基づくものであるとされている。しかし、実のところ、アメリカの「PPE」は、彼の地にあって哲学的な学問領域とは見なされておらず、図1にあるように、「体育諸科学」と「体育実践」とを媒介する知識・知見の集合体

であり（図1のBに該当）、体育諸科学がすでに明らかにしている研究成果を体育実践にできるだけ有効に役立てるため、利用・活用の見地からアプローチしていく、いわば「技術」的性格を持つ領域なのである。

図1 日本の体育原理とアメリカのPPE

他方、前川先生や川村先生が標榜する「体育原理」は、体育諸科学の成果を批判的に検討しつつ、究極的には「体育とは何か」という根本問題に答えようとする、まさに哲学的な学問分野としての性格づけがなされている（Aに該当）。すなわち、アメリカの「PPE」が図1のBに位置づくのに対し、前川先生や川村先生に代表される日本の「体育原理」は、アメリカの「PPE」を基にしているとされながらも、実際にはAに位置づくのであり、両者は全く性格を異にしているのである。したがって、哲学的な学問領域であるAを、本来、技術論的な領域の名称である「PPE」、すなわち「体育原理」という名称によって表記することは不適切であり、日本の「体育原理」は、学問領域の名称として何ら問題のない「体育哲学」に変更すべきであるとの提案を行っている。以来、10年を越す時間が流れた2005年に至り、ようやくこのときの提案が実現するはこびとなったのである。

本稿では、続いて第3章「体育哲学の可能性を内容面から探る」として「体育哲学の方法と課題」について考察を進めている。「体育哲学」が学問として自立する条件は、それが「体育」という事象を哲学的方法によって研究する学問である以上、まずは「哲学的方法」が特定

されなければならないことになる。いかなる学問分野であれ、「方法」の特定は当該の学問分野が自立・存続していくための戦略的基盤を与えるものがある。本稿では、例えば「現象学」「実存主義」「プラグマティズム」といった個々の哲学説における方法論についてふれるのではなく、哲学の淵源であるギリシアにまで遡り、筆者が専門とするアリストテレスのカテゴリー論を中心に紹介しつつ、「方法というものが、本来、自覚的な道筋の探索なのである以上、哲学的方法とは、要するにカテゴリーの自覚的運用」（71頁）に他ならない、としている。

ここではカテゴリー的方法の詳細について触れることはできないが、方法論については、早くから筆者の関心事となっており、何本かの論文も公けにしている⁴。また、『身体教育を哲学する—体育哲学叙説—』の序論においても、「方法の探求」という節を設けて論じている。哲学的方法論に習熟することは、体育哲学やスポーツ哲学を進展させるうえでの必須要件であるが、それには地道な訓練と自己研鑽が必要不可欠であることを指摘しておきたい。

本稿の最後では、「体育哲学の課題」について、哲学本来の課題と類比させつつ、ごく大まかにふれている。ギリシア以来、哲学の課題は「原理論の構成」と「現状批判」にあるが、「原理論」とは、ユークリッドの『幾何学原論（ストイケイア）』が典型例であって、少数の確実な要素もしくは前提から演繹的な推論により論理構成された体系的理論のことである。従って、体育哲学における課題の一方は、「体育」という対象についての原理論の構成であるということになるが、要するに、体育という事象にかかわる多様な問題について、カテゴリー的方法やそのほかの哲学的方法を駆使しながら、「概念」として論理的構成を企図することにはほかならない。

体育哲学のもう一つの課題については、哲学におけるそれと類比的に、体育に対する「現状

批判」「現状分析」であるとし、さらに体育理論の現状に対する批判・分析と体育事象そのものの現状に対する批判・分析を挙げている。そして、「こうした体育理論や体育事象を対象とする現状批判, 現状分析は, 体育についての原理論の構成と並んで, 体育哲学が担うべき課題の二大支柱の一方を構成する」としたうえで、「こうした批判, 分析が有効になされるのであれば, 体育哲学に対する一般的認知は, おそらく飛躍的に高まることになる」だろうと結んでいる (72頁)。

以上が, 「体育哲学の可能性」と題された1994年論文 (執筆は1993年) の概要であるが, 現在でも, ここで言われていることに修正点はほとんど見いだせない。進歩がないといえば確かにそうであるが, 体育哲学そのものの社会的認知がなかなか進んでいないという状況にも理由があるだろう。「体育哲学の可能性」は, むしろこれから開かれていくものであると言えるだろうし, また, そのような展開を担っていくことこそがわれわれの責務であると言えるのである。

3. 体育学の対象と学的基礎

次に第2論文, 「体育学の対象と学的基礎」(1999年)である。本論文は『体育学研究』に寄せた総説論文であって, 体育哲学を含む体育学全般にわたる専門性の根拠と, 体育学が学問 (科学) として成り立つための基本条件について論じている。本論は, ①体育学における研究対象, ②体育をめぐる「知」の問題: 実践知 (経験知) と理論知 (学問知), ③体育学における学的条件, という3章から成っている。

まず, 「はじめに」において「学問力」ということを問題にしている。耳慣れない言葉かもしれないが, 実のところ, 桑原武男の「文化力」という言葉の使い方に触発されて工夫してみたものである⁵。ここでは, 「学問力」について, 「当該の学問が対象とする事実を合理的

に説明し, かつ未知の事実を予測することによって, 世間一般を納得せしめる力量のこと」と定義したうえで, 「学問の社会的信用もしくは信頼は, いわばこうした実績の積み重ねによって獲得されるのであり, 『学問力』の所以は, 結局のところ, 社会的認知の如何にかかっている」としている。ひるがえって「体育学」がこうした「学問力」を備えているかどうかを問うた場合, 筆者自身の認識は, これまでの記述からもうかがわれるように, 率直に言って「未だし」の感は否めない。

そもそも, 日本語での「学問」あるいは「科学」ということばは, 近代西欧語における“science” (英・仏), あるいは“Wissenschaft” (独) といった用語が含意する意味内容を踏まえているのであるが, これらの西欧語は, 語源的には“scientia” (羅) あるいは“wissen” (独) に由来し, いずれも「知」を意味している⁶。つまり, 学問あるいは科学とは, なによりもまず, 「知る」ということに根拠が求められるのであり, 問題は, 何をどのように「知る」ことが学問としての条件を満たすことになるのか, ということである。

そこで, 手掛かりとしてまず, 『広辞苑』における「科学」についての「世界と現象の一部を対象領域とする経験的に論証できる系統的な合理的認識」という規定を引きつつ, 「学問」あるいは「科学」というものの一般的性格を特定しようと試みている。すなわち, 上記の前段部分について, これを「或る特定の事柄が研究対象として措定」されていることとし, それぞれの個別学問領域がおのおのの研究対象を特定するところに生来する「専門性」にかかわる規定であるとみなし, 後段の「経験的に論証できるような系統的で合理的な認識」については, 学問全体の知的形態にかかわる一般的な規定であると位置づけている。従って, 「体育学」が学問 (科学) として成立するためには, 上記の2条件, すなわち, 「特定の研究対象を有する

こと」と、それについての「経験的に論証できるような系統的で合理的な認識」を提示することとの二つを満たしていなければならないことになる、としている。

以上が、序論（はじめに）において提示された予備考察であるが、続く本論第1章では、まず、体育学における専門性の根拠となる「研究対象」について考察している。

体育学における研究対象とは何か。一般論としていえば、例えば「社会学」の研究対象が「社会」と呼ばれる事象にかかわる事柄であるように、「体育学」の研究対象は、「体育」と呼ばれる事象にかかわる事柄ということになるだろう。となると、「体育学」の学としての成立には、「体育とはなにか」という問いに「明瞭かつ判明」に答えられていることが前提となってくるはずである。「体育」の概念的実質が不鮮明であれば、そもそも「体育という事象にかかわる事柄」自体も特定できないことになってしまうからである。しかし、「体育」の概念的実質の理解は必ずしも十分とはいえない。特に「スポーツ」との概念的混同が目立ち、一般の人びとのみならず、体育やスポーツの専門家であってさえ、両者が区別されることなく混用されているという現状がある。

そこで、本章では、従来の議論を批判的に検討しつつ、「体育」と「スポーツ」それぞれの概念的検討を試みているが、ここでは両者が全く異なる対象性（objectivity）をもつ概念であること、したがって、これらを対象とする学問（科学）は、当然のことながら、「体育学」および「スポーツ（科）学」として、それぞれ独自の専門領域を構成すべきで、「体育学は、いずれスポーツ（科）学へと移行すべき」といった議論は無意味であるとする結論的部分を指摘するにとどめ、詳細については別稿に譲ることとしたい⁷。

続く第2章において論じられているのは、「体育をめぐる『知』の問題：実践知（経験知）と

理論知（学問知）」というテーマである。

この問題は、言ってみれば「体育学」をめぐる特殊事情に由来するものと言えよう。なんとすれば、体育学研究者は、実技指導などに携わりつつ、体育実践者としての役割を果たしながら研究活動を余儀なくされているのが一般的だからである。通常の研究活動なら、研究者が自らの研究課題に一身をなげうち、いわば研究空間そのもののなかで一元的かつ持続的に遂行されていくのであるが、しかし、体育実践者をも兼ねなければならない体育学研究者は、通常なら当たり前の「研究空間に籠もりきる」という条件を与えられていない。こうした特殊事情は、体育学にあって一種独特の知的状況を生み出すことになってくる。すなわち、「実践知（あるいは経験知）」と「理論知（あるいは学問知）」の未分性をめぐる問題がそれである。

われわれ体育学研究者は、体育実践者として経験を積むなかで多くの貴重な「実践知」を蓄えてきているが、こうした実践知それ自体は、われわれが体育教師として活動していくうえで疑いなく貴重なものである。しかし、そうした実践知がいかに貴重で独自なものであったとしても、それをもって直ちに「検証可能な系統的かつ合理的認識」としての「理論知（あるいは学問知）」にできないのは自明であろう。しかし、われわれの領域では、しばしば無媒介的に、経験に基づく実践知を客観的に検証された理論知のごとく思いなしてしまう傾向が強く見られるのである。

アリストテレスが言うように、理論知が理論知であるためには、①すべての物事を認識するような包括的な知であること、②認識するにより困難な事柄に対しての知であること、③より精確な知であること、④物事の因って来たる原因についての知であること、⑤有用性よりもそれ自体のための知であること、⑥他に隷属するよりあらゆることに冠たるリーダー的な知であること（982a8-19）⁸の6条件を満たす必要があること

る⁹。しかし、われわれが保持している「実践知」あるいは「経験知」では、残念ながら、これらの条件を満たすことはできない。体育学が学としての社会的認知を得つつ学問力を発揮していくには、「実践知」を安易に「学問知」に代替してしまうのではなく、われわれの置かれている現状がいかに不利なものであったとしても、アリストテレスがいうような学問一般が備えているべき条件を満たすよう努力を傾注していかねばならないはずである。

本稿の最終章は、体育学も学問である以上、当然クリアしなければならない「学問知における一般的条件」について、カルナップ (Carnap, Rudolf: 1891-1970) やポパー (Popper, Raimund Karl: 1902-1994) に依拠しつつ、かなり踏み込んだ考察を展開している。

論理実証主義哲学の中心的人物であったカルナップは、学問 (科学) の役割を、直接には観察不能な「法則 laws」の発見にもとめ、その機能を「既知の事実の説明」と「未知の事実の予測」にあるとして、次のような三段論法によって定式化している。すなわち：

① (x) (Px ⊃ Qx)

② Pa

③ Qa

というものであるが、第1言明は、すべての対象xに適用される普遍法則であって、「すべてのxについてPならば、すべてのxについてQである」ことを意味している。第2言明は、「特定の対象aが性質Pを持つ」という個別事象にかかわる命題である。そして、これら第1の普遍法則および第2の個別事象にかかわる言明から、「対象aは性質Qを持つ」という第3言明を論理的に導出できることになる。例えば、「すべての物質が熱せられたならば、すべての物質は膨張する」という普遍法則 (第1言明) を前提として、「ある物質が熱せられる」ならば、「その物質は膨張する」という結論を論理的に導くことができる。その際、事実Qaが既

知の場合には「説明 explanation」ということになり (「その物質は熱せられた (原因) ので膨張した (結果)」), Qaが未知の場合には「予測 prediction」ということになる (「ある物質が熱せられれば膨張するだろう」)¹⁰。

以上のカルナップによる定式化は、学問知における理論の特質を簡潔かつ精密にとらえているといえよう。学問的な理論は、対象の「原因—結果」にもとづく因果律的把握 (法則的把握) を踏まえることで、既知なる事実 (fact) を合理的に「説明」するとともに、未知なる事実への「予測」をも可能とするものでなければならないのである。もちろん、こうした「説明」および「予測」は、いずれも第三者による「検証 verify」に耐えうるものでなければならない (検証可能性 verifiability)。提示された「説明」や「予測」がいかに整合的に見えようとも、事実に反していたり、「予測」が全くの的外れで検証に耐え得ないのであれば、理論としての命脈は直ちに断たれることになる。

科学哲学者ポパーは、この問題をさらに押し進め、「科学体系にとっては反駁されうることが可能でなければならない」として「反証可能性 falsifiability」という基準を提示している¹¹。すなわち、当該理論を反駁するような事例が1例でも見つければその時点で反証が成立することになるが、この基準は、当該理論の「客観性 objectivity」をテストするうえできわめて重要な役割を果たすのである。提示された理論は、理論である以上、それなりの整合性をもちつつ、それを生み出した研究者からは独立した論文や著書といった形態によって客体化しているが、ポパーに拠れば、学問的 (科学的) な理論がこのように客体化されたとしても、それでもって直ちに「客観性」をもつことにはならないのである。

ポパーは、「科学的言明の客観性はそれらが相互主観的にテストできる inter-subjectively testable という事実」に基づくと述べているが¹²、学問

知における客観性は、検証にあたる他の主観性がそれを「納得する」という相互関係性によってのみ保証されることになるのである。従って、もし、提示された理論的言明が、他者による検討の対象にならなかったり、あるいは「反証」が成立するのであれば、そうした言明は、なるほど「客体」として存在してはいるが、しかし、他者が納得する「客観性」を持ちうるには至っていないと言うことになるのである¹³。

こうした基準は、もちろん、体育学にあっててもそのまま妥当するだろう。体育学における研究成果が「学問知」あるいは「理論知」として認知されるためには、体育事象における或る事実を、「原因—結果」の因果律に基づいて合理的に「説明」するとともに、未知なる事実への「予測」をも可能とするものでなければならないのである。そしてさらに、「反証可能性」を保証しつつ相互主観性のもとでの検証に耐え、他者による認知にもとづく「客観性」の獲得をめざしていかねばならない。このことは、体育学における理論的営為を狭い枠組みから解放し、学問一般の水準において自ら鍛えていくことを意味してもいる。

以上が、第2論文で展開した議論の概要であるが、続いては、第3論文「体育学における哲学的研究の課題と二十一世紀への展望」である。

4. 体育哲学の課題と展望

本稿は、1999年に東京大学で開かれた日本体育学会第50回記念大会の折りに体育原理専門分科会「キーノートレクチュア」の機会を与えられ、その際準備した発表用原稿に基づいている。標題に「体育学における哲学的研究」などと標記しているのは、当時の専門分科会が未だ「体育哲学」と名乗っていなかったことによる。従って、現在ならば、当然、「体育哲学における課題と二十一世紀への展望」となるところである。

本論文の序論（はじめに）では、第2論文で示したような問題、すなわち、体育学における「学問力」の如何、体育学研究者がおかれている特殊な条件から派生することになる問題を共有する形で提示したうえで、体育学の中で体育哲学が担うべき役割について、①専門的な研究分野の表看板ともいえる「体育原理」なのか「体育哲学」なのかという名称問題、②体育的事象を対象とする哲学的研究が有意性を持つための方略、③体育学全体における哲学研究の果たすべき役割、④学校教育から地域社会にわたる体育的諸問題に対する体育哲学の関与りの可能性、⑤専門的研究者育成システムの再検討、という5項目について考察している。

まず、第1の名称問題であるが、第1論文と同様、ここでも「体育原理か体育哲学か」という問題を立て、体育原理専門分科会は「体育哲学」という名称を冠するべきであるとしているが、他方、アメリカの‘Principles of Physical Education’ (PPE) をモデルとする本来の「体育原理」の必要性についても主張している。アメリカ流の‘PPE’は、体育諸科学が生み出す広範囲にわたる成果を、体育実践者が利用活用し易いように加工して提供することで体育実践者と体育研究者との間隙を埋める役割を果たしているが、日本では「体育原理」が哲学的な学問領域と見なされてきたがために、アメリカ的な‘PPE’としての「体育原理」という発想は成立しなかった。

しかし、アメリカの「体育原理」が日本の状況に応じた形で成立すれば、体育諸科学における諸成果が、有用性という観点からではあるが一覧できることになり、それらを実践の場で検証し鍛えていくことになるに違いない。そして、なによりも体育学研究者と体育実践者とを隔てている深い溝を埋めることに繋がるはずである。新しい世紀に向けての新たな「体育原理」の構築は、体育学全般に渡るため、体育哲学だけで担いきれるものではなく、体育学会の

総力を結集して取り組むべき課題であり、体育学全体が自らの学問力を高めていくうえでこの上ない試金石になる、としている。

本稿における次の第2章における課題は、「体育と体育哲学」についてである。この問題は、ことの性質上、第1論文と重なる論点を含んでいるが、体育哲学が有意性を持つための方略について論じている。体育哲学が学問力を備えるかどうかは、一にも二にも学問的成果の蓄積如何にかかっていると言えるが、体育哲学は、体育学における専門性の根拠たる「体育とは何か」という根本問題に応える唯一の分野であるから、見方を変えれば、これまで大きく立ち後れてきたといえる体育哲学が、体育および体育学の将来がかかると先端的かつ重大な課題を背負うことで一気に最前線へ躍り出る、とも言えるのである。

さらに、体育哲学が担うべき具体的な概念問題として「体育」と「スポーツ」との概念的区別について簡単に言及し、さらに普通名詞としての「体育」と学校教育における教科名としての「体育」との混用についても指摘している。体育哲学は、こうした、通常、見過ごされがちな問題を問題として自覚化し、しかるべき解決の道を探って、混乱した現状をきちんと論理化し説明するという役割を担っている。こうした基本的な課題を引き受けて理論的解決を提示していくなら、体育哲学の学問力は大いに高まっていくことになる。

続く第3章は、「体育学における体育哲学の役割」について論じている。まずは、体育学そのものの学問的な専門性を基礎づけるという役割についてである。この問題は、第2論文「体育学の対象と学的基础」で試みた課題に他ならないのであるが、ここでは、もう少し具体的なところでの考察がなされている。例えば、体育学におけるそれぞれの個別分野は、大なり小なり「親学問」を頂いているのであるが、それぞれの親学問があるのに下請け的な立場にある体

育諸学にはたして学問としての独自性が存在するのか、といった問題である。要するに「体育哲学」なんぞ立てなくても「哲学」さえあれば十分対応できるのではないか、という考え方も成立し得るのである。

この問題は、体育哲学に限らず、体育史、体育社会学、体育心理学等々、他の専門分野でも等しく問われることになるもので、この件が解決されなければ、体育学の体育学たる所以が存在しないということになり、それこそ学問としての危機存亡にかかわることになる。第2論文でみたように、「ある特定の事柄が研究対象として措定される」ということに個別学問分野の専門性の如何がかかっているのだとしたら、体育学の専門性は、「体育」という事象が他の事象と代替不能の独自性を有しているという点に求められることになってくるだろう。そうした体育概念の本質究明は、体育哲学だけが担いうる課題であって、体育学そのものの対象性(objectivity)を明証化することで、結果的に体育学の専門性確立に大きな寄与をすることになるのである。

さらに、体育哲学が体育学全般に対して担うべき役割として「学問批判」ということがある¹⁴。

「批判」はもちろん感情的な反応である「非難」ではない。体育哲学が担う「学問批判」とは、あくまでも体育諸科学の現状を分析し、もし、問題があるようならそれをきちんと理論的に明確化するという知的営為である。過去において、哲学が個別学問(科学)の現状を批判的に分析し、その結果に基づき学問の進むべき方向を指し示すことで新たな進展のきっかけになったという歴史的事実があるけれども、もし、体育哲学が、体育諸科学に対してこうした役割を果たすことができるなら、体育学に大きく貢献することになるのは明らかであろう。そのためには、何よりもまず、体育哲学に携わるわれわれ自身が他分野の成果をしっかりと学ぶ必要があり、確かに困難な課題ではあるが、

「体育哲学」に要請されるものと言えるだろう。

第3論文における4つめの課題は、「体育的諸問題と体育哲学」についてであるが、これは、すでに見た哲学が担ってきた2つの課題、すなわち「対象の原理論的構成」と「現状批判・現状分析」のうち、後者に属するものである。

ここでは、学校体育や地域社会における体育の現実において、筆者自身が問題であるとみなしていること、すなわち、①教育概念としての体育という認識の立ち後れ、②教科体育といわゆる部活動における実践形態の混乱、③部活動における専門性の容認とその位置づけ、の3つを具体例として取り上げ、体育哲学的立場からの分析を試みている。詳細については省かざるを得ないが、こうした現実的な諸問題に対し、明晰な理論的分析を加えてしかるべき解決の方向性を示すこともまた、体育哲学が担うべき学問的な責務にはかならない。

第3論文最後の課題は、本質的な議論とは言えないかもしれないが、体育学全般の将来に関わる「21世紀に向けての研究者育成システム」についてである。体育（実践）が、二十一世紀にあっても雄々しく羽ばたいていくには、体育諸科学や体育哲学のサポートが必要不可欠である。そして、体育学や体育哲学がそれなりの学問的・社会的責務を果たしていくには、研究者の養成システムの確立が必須の前提となってくるのである。「体育学にあってはアカデミズム以前の状態にある」というのが筆者の現状認識であるが、ここにいうアカデミズムとは、「暗黙に了解された研究水準の維持・発展システム」のことを指す。残念ながら、わが体育学にあっては、いまだこのようなメカニズムが機能しているとは言えない。体育学では、言ってみれば何でもありの状況で、生み出される研究成果もさまざまな水準のものが入り交じり、累積性に乏しいのが実状である。

このような現状を打破していくには、一人ひとりの研究者としての力量を高めていく以外に道はないが、制度論的には、学位の取得機構を拡大し充実させていくということがひとつのポイントになるだろう。幸い、勤務先の筑波大学には体育学における博士課程が設置されているので、担当者として所属学生を大いに鍛え、学問的なスタンダードをクリアした学位論文を作成させて博士号を取得できるよう努力する所存であるし、また、学位取得を希望する先生方についても積極的にお手伝いしたいと考えている。こうしたことの積み重ねによって、体育哲学は、いつの日か、現実に対する学問力を発揮できることになるだろうと考えている。

5. おわりに

以上、「体育哲学の課題」というテーマのもと、既発表の3論文に基づきながら論を進めてきたが、「体育哲学」が体育学の中で認知され、さらに一般社会においても認知されるようになるにはまだまだ時間が必要であるかもしれない。しかし、本稿でみてきたように、体育哲学が担うべき課題の重要性は明らかである。体育哲学の成果如何が体育学の学問的基礎づけに直結するのであるし、体育実践の方向性についても確たる指針を提示しうるはずだからである。21世紀における体育の展開にとって、体育哲学の果たすべき役割は極めて大きいと言わねばならない。幸い、体育哲学はすでにそれなりの学問的成果を蓄積しつつあるし、数こそ少ないかもしれないが、意欲あふれる若き研究者も後継者として着実に育ってきている。こうした現状を踏まえるなら、体育哲学の将来は大いに明るいとの展望を持ちうるのである。

（本稿は、体育哲学専門分科会定例研究会（2005年6月18日開催）における「体育哲学の課題」と題する発表のために準備した原稿に手を加えてなったものである。）

注及び引用・参考文献

- 1 佐藤臣彦『身体教育を哲学する—体育哲学叙説—』北樹出版, 1993年. なお, 本書は, 昨(2005)年, 権五輪先生(釜山大学)によって韓国語に翻訳, 出版されている. 佐藤臣彦(権五輪訳)『身體教育을哲學한다—體育哲學叙説—』무지개사, 2005.
- 2 この原則を適用すれば, 当然のことながら「スポーツ哲学」もまた同様に成立することになる.
- 3 川村英男(1959). 体育原理. 杏林書院.
前川峯雄(1970). 体育原理. 大修館書店.
- 4 佐藤臣彦(1985). 体育概念の哲学的基礎付け: 序章〜体育哲学方法論の探究〜. 体育・スポーツ哲学研究. 6・7, pp. 1-13.
佐藤臣彦. (1995). 体育学・スポーツ学における人文的研究の方法. 体育の科学. 45(1), pp. 66-71ほか.
- 5 桑原武夫(1981). 「文化力」ということ. 桑原武夫集 第10巻. 岩波書店, pp. 197-200.
- 6 田中美知太郎(1969). 学問論. 筑摩書房, p. 50.
- 7 SATO Tomihiko (1987). Distinction of categoric basis between physical education and sport. Proceedings of the PSSS Conference on the Philosophy of Sport, pp. 99-103. 佐藤臣彦(1991)「体育・スポーツ」から「体育」と「スポーツ」への概念的分離独立〜スポーツ科学体系化への基点としての概念的検討. 体育の科学. 41(10), pp. 805-810. 佐藤臣彦(1992). 体育とスポーツの概念的区分に関するカテゴリー論的考察. 体育原理研究. (22), pp. 1-12 ほか.
- 8 アリストテレス. 出隆訳(1968). 形而上学. アリストテレス全集 第12巻. 岩波書店, pp. 7-8.
- 9 田中, 前掲書, pp. 61-64.
- 10 カルナップ. 沢田允茂ほか訳(1968). 物理学の哲学的基礎—科学の哲学への序説. 岩波書店, pp. 5-20. Carnap, R. (1966). Philosophical foundations of Physics: An introduction to the philosophy of science. Basic Books.
- 11 ポパー. 大内義一, 森 博訳(1971). 科学的発見の論理. 恒星社厚生閣, p. 49. Popper, K.R. (1959), The logic of scientific discovery. pp. 40-41.
- 12 ポパー, 前掲訳書, pp. 54. Ibid, p. 44.
- 13 さらにポパーは, (体育学研究者が陥りやすい)「経験知と理論知の混用」に関して, 実践を重ねることで形成された「主観的経験 subjective experience あるいは確信の感情」でもって学問的理論を正当化することはできない, と指摘している. ポパー, 森博訳(1974). 客観的知識—進化論的アプローチ. 木鐸社, pp. 189. Popper, K.R. (1972). Objective knowledge: An evolutionary approach. p. 166.
- 14 「批判」の学問的意義については, 佐藤臣彦(1988). 体育学における学的批判の方法的意義〜体育的身体論の批判的検討を通して〜. 体育原理研究. 18. pp. 20-25をも参照されたい.

受理 2006年5月24日